

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	2,516,613	3,080,718	1,259,089	1,529,601	5,245,788
経常利益(千円)	170,273	236,952	77,506	104,307	376,676
四半期(当期)純利益(千円)	120,915	199,295	58,077	76,847	263,045
純資産額(千円)	-	-	4,259,132	4,349,877	4,319,046
総資産額(千円)	-	-	5,272,484	5,231,639	5,224,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,136.44	1,192.00	1,152.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.26	53.71	15.50	20.86	70.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.78	83.15	82.66
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	276,224	33,306	-	-	509,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,393	79,486	-	-	263,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,306	99,890	-	-	41,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,021,205	852,300	1,090,312
従業員数(人)	-	-	406	513	468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	513	(28)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	139	(28)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	852,224	-
中国(千円)	698,192	-
合計(千円)	1,550,417	-

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,936	-	8,376	-
中国	69,596	-	128,737	-
合計	75,532	-	137,113	-

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントに属する受注生産品は樹脂成形用金型のみであります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	854,744	-
中国(千円)	674,857	-
合計(千円)	1,529,601	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	393,568	31.3	349,683	22.9
(株)マキタ	270,902	21.5	334,544	21.9
牧田(昆山)有限公司	234,665	18.6	380,350	24.9
牧田(中国)有限公司	171,446	13.6	289,111	18.9
合計	1,070,583	85.0	1,353,690	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジアやその他の新興国での経済成長により回復基調にて推移しました。わが国経済も、海外経済の回復により景気全般の回復傾向がみられましたが、雇用環境は依然として厳しい状況にあり、原油価格の高騰など景気の先行きに不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループの主な販売先であります電動工具業界は、アジアをはじめとする新興国への販売が堅調であり生産が増加しましたが、自動車業界は政府の優遇策が終了したことにより販売台数が減少し生産が縮小に向かいました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は15億29百万円（前年同四半期比21.5%増）となり、経常利益は1億4百万円（同34.6%増）、四半期純利益は76百万円（同32.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具業界向け製品は、得意先の生産拡大に伴い売上高が増加しましたが、自動車業界は政府の優遇策が終了したことに伴い減産傾向に入り自動車向け製品の販売が減少し、売上高は8億54百万円、営業利益は35百万円となりました。

中国

中国は、電動工具業界の販売の増加により、売上高は7億4百万円、営業利益は57百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ6百万円増加し52億31百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億23百万円及びたな卸資産が63百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億76百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ24百万円減少し8億81百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。これは主に買掛金が1億72百万円増加し、役員退職慰労引当金が1億51百万円減少したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ30百万円増加し43億49百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億58百万円及び自己株式が58百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が90百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ1億75百万円減少し8億52百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は26百万円（前年同四半期は1億26百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億円、仕入債務の増加による収入47百万円を計上する一方で、売上債権の増加による支出1億21百万円、その他流動負債の減少による支出30百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前年同四半期は96百万円の資金の支出）となりました。これは主に、定期預金の純支出57百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円を計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は2百万円の資金の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出46百万円及び配当金の支払額3百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

旭日塑料制品（昆山）有限公司（海外子会社）が購入する予定でありました射出成形機及び周辺設備については、完了予定年月を平成23年2月から平成23年3月に変更しました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	239
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤監査役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	502	12.90
杉浦 武	愛知県碧南市	428	11.00
有限会社 旭	愛知県碧南市天神町4-69	421	10.80
近藤忠彦	愛知県碧南市	208	5.34
竹内邦治	愛知県碧南市	152	3.90
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	111	2.86
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 鑛一	愛知県碧南市	96	2.47
杉浦 誠	愛知県碧南市	83	2.14
計	-	2,266	58.17

(注) 上記のほか、自己株式が246千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,400	36,484	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,484	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	246,700	-	246,700	6.33
計	-	246,700	-	246,700	6.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	435	500	520	594	895	726
最低(円)	410	407	486	510	500	650

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,923	1,608,065
受取手形及び売掛金	1,009,267	786,019
商品及び製品	170,154	122,888
仕掛品	81,224	74,505
原材料及び貯蔵品	141,617	132,460
繰延税金資産	16,834	21,430
その他	52,592	39,448
貸倒引当金	530	470
流動資産合計	2,803,085	2,784,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	802,348	837,237
機械装置及び運搬具(純額)	577,557	589,172
土地	826,695	829,320
その他(純額)	45,893	50,286
有形固定資産合計	2,252,494	2,306,017
無形固定資産	8,819	7,796
投資その他の資産		
投資有価証券	123,802	83,412
その他	46,621	46,671
貸倒引当金	3,183	3,280
投資その他の資産合計	167,239	126,803
固定資産合計	2,428,554	2,440,617
資産合計	5,231,639	5,224,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,207	481,676
未払法人税等	21,374	74,599
賞与引当金	35,617	27,005
役員賞与引当金	5,860	8,395
その他	109,908	122,002
流動負債合計	826,968	713,678
固定負債		
繰延税金負債	24,322	9,808
役員退職慰労引当金	30,470	182,432
固定負債合計	54,793	192,240
負債合計	881,761	905,918

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,339,297	3,181,226
自己株式	132,822	74,005
株主資本合計	4,608,199	4,508,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,326	15,976
為替換算調整勘定	296,649	205,876
評価・換算差額等合計	258,322	189,900
純資産合計	4,349,877	4,319,046
負債純資産合計	5,231,639	5,224,964

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,516,613	3,080,718
売上原価	2,139,886	2,611,236
売上総利益	376,727	469,481
販売費及び一般管理費	211,783	225,968
営業利益	164,944	243,512
営業外収益		
受取利息	5,347	5,844
受取配当金	490	525
助成金収入	3,412	258
廃材売却収入	-	1,790
その他	1,090	237
営業外収益合計	10,339	8,656
営業外費用		
為替差損	5,010	14,592
その他	-	624
営業外費用合計	5,010	15,217
経常利益	170,273	236,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	13
保険差益	1,282	-
特別利益合計	1,292	13
特別損失		
固定資産売却損	323	1,252
固定資産除却損	1,170	1,782
就業補償金	-	3,849
特別損失合計	1,493	6,884
税金等調整前四半期純利益	170,072	230,080
法人税、住民税及び事業税	55,748	26,451
法人税等調整額	6,591	4,333
法人税等合計	49,156	30,785
少数株主損益調整前四半期純利益	-	199,295
四半期純利益	120,915	199,295

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,259,089	1,529,601
売上原価	1,081,999	1,307,619
売上総利益	177,089	221,982
販売費及び一般管理費	107,199	112,364
営業利益	69,890	109,618
営業外収益		
受取利息	2,829	2,839
受取配当金	250	285
為替差益	1,995	-
助成金収入	2,121	-
その他	419	388
営業外収益合計	7,616	3,513
営業外費用		
為替差損	-	8,338
その他	-	486
営業外費用合計	-	8,824
経常利益	77,506	104,307
特別利益		
保険差益	1,282	-
特別利益合計	1,282	-
特別損失		
固定資産売却損	10	1,074
固定資産除却損	1,170	96
投資有価証券評価損	38	-
就業補償金	-	2,915
特別損失合計	1,142	4,086
税金等調整前四半期純利益	77,646	100,221
法人税、住民税及び事業税	14,486	12,513
法人税等調整額	5,082	10,860
法人税等合計	19,568	23,373
少数株主損益調整前四半期純利益	-	76,847
四半期純利益	58,077	76,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,072	230,080
減価償却費	117,055	108,303
賞与引当金の増減額(は減少)	8,190	8,915
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,210	2,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,193	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,154	151,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	36
受取利息及び受取配当金	5,837	6,370
為替差損益(は益)	2,977	2,183
有形固定資産売却損益(は益)	323	1,252
有形固定資産除却損	1,170	1,782
保険差益	1,282	-
売上債権の増減額(は増加)	177,429	242,156
たな卸資産の増減額(は増加)	52,041	72,123
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,556	13,236
仕入債務の増減額(は減少)	186,060	187,299
未払費用の増減額(は減少)	15,118	2,149
未払消費税等の増減額(は減少)	7,862	7,841
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,742	1,358
その他	2	110
小計	283,675	40,158
利息及び配当金の受取額	2,770	5,432
法人税等の支払額	10,221	78,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,224	33,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,427	103,413
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	3,231	3,264
有形固定資産の取得による支出	55,561	89,590
有形固定資産の売却による収入	86	617
無形固定資産の取得による支出	1,135	2,718
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,874	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,393	79,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	58,817
配当金の支払額	26,306	41,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,306	99,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,527	25,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,996	238,012
現金及び現金同等物の期首残高	925,209	1,090,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,205	852,300

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「廃材売却収入」は473千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,771,950千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は3,756,015千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与賞与 46,861	給与賞与 52,953
荷造運搬費 47,523	荷造運搬費 47,285
賞与引当金繰入額 4,582	賞与引当金繰入額 6,352
役員賞与引当金繰入額 4,850	役員賞与引当金繰入額 5,835
退職給付費用 1,128	退職給付費用 716
役員退職慰労引当金繰入額 2,154	役員退職慰労引当金繰入額 1,807
貸倒引当金繰入額 120	貸倒引当金繰入額 60

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与賞与 21,362	給与賞与 29,153
賞与引当金繰入額 4,582	賞与引当金繰入額 627
役員賞与引当金繰入額 2,450	役員賞与引当金繰入額 2,942
退職給付費用 564	退職給付費用 359
役員退職慰労引当金繰入額 1,077	役員退職慰労引当金繰入額 730
貸倒引当金繰入額 20	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,453,170	現金及び預金勘定 1,331,923
預入期間が3ヵ月を超える定期 431,964	預入期間が3ヵ月を超える定期 479,622
預金	預金
現金及び現金同等物 1,021,205	現金及び現金同等物 852,300

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,896,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 246,776株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において決議された自己株式の取得につき、以下のとおり買付いたしました。

買付期間 自平成22年10月12日至平成22年2月22日

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 98,500株

取得した株式の総額 58,817,200円

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は132,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	851,134	407,955	1,259,089	-	1,259,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48,919	48,919	48,919	-
計	851,134	456,874	1,308,009	48,919	1,259,089
営業利益	25,866	33,785	59,651	10,238	69,890

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,796,285	720,328	2,516,613	-	2,516,613
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	119,017	119,017	119,017	-
計	1,796,285	839,346	2,635,631	119,017	2,516,613
営業利益	92,049	52,992	145,041	19,902	164,944

(注)国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	中国	計
海外売上高（千円）	407,955	407,955
連結売上高（千円）	-	1,259,089
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.4	32.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

	中国	計
海外売上高（千円）	720,328	720,328
連結売上高（千円）	-	2,516,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	28.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品（昆山）有限公司がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」と「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）（単位：千円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,191	1,309,526	3,080,718	-	3,080,718
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	58,623	58,623	58,623	-
計	1,771,191	1,368,150	3,139,341	58,623	3,080,718
セグメント利益	93,618	119,805	213,423	30,088	243,512

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）（単位：千円）

	日本	中国	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	854,744	674,857	1,529,601	-	1,529,601
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	29,583	29,583	29,583	-
計	854,744	704,440	1,559,185	29,583	1,529,601
セグメント利益	35,822	57,253	93,076	16,542	109,618

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計期間末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,192.00円	1株当たり純資産額 1,152.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 32.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	120,915	199,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,915	199,295
期中平均株式数(千株)	3,747	3,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 15.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	58,077	76,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,077	76,847
期中平均株式数(千株)	3,747	3,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 14,596千円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月26日

(注) 平成23年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。